

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニアCBオープン

【2015年3月9日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニアCBオープン」は、2015年3月9日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年9月29日から2020年9月7日までです。
運用方針	<p>主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業（当該諸国・地域にて主に事業活動を営む企業、リートを含みます。）が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。</p> <p>・BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用） ・マネー・インベストメント・マザーファンド</p> <p>※BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）が主要投資対象とするBNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンドは、転換社債（CB）への投資に際し、各国・地域の経済状況、市場環境および発行体企業の業種別の企業動向等を考慮します。</p> <p>また、発行体企業の信用リスク、利回り、デュレーション、および発行体企業の株価との連動性等を勘案し銘柄選定を行います。</p> <p>BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	国内証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>年2回、3月および9月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マネー・インベストメント・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金	分配金	騰落率	債券組入比率	投資信託組入比率	BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)組入比率	マネー・インベストメント・マザーファンド組入比率	純資産総額
5期(2013年3月7日)	10,445		200	21.1			93.9	0.8	132
6期(2013年9月9日)	10,724		100	3.6			94.6	0.8	127
7期(2014年3月7日)	11,040		200	4.8			95.2	1.3	79
8期(2014年9月8日)	11,413		200	5.2			95.5	1.8	57
9期(2015年3月9日)	12,163		400	10.1	0.7	92.5			43

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第9期より、組入比率の記載について、ファンド別記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	投資信託組入比率	託券率
(期首) 2014年9月8日	11,413	—			95.5
9月末	11,502	0.8			91.5
10月末	11,360	△0.5			90.3
11月末	12,349	8.2			90.9
12月末	12,357	8.3			91.0
2015年1月末	12,172	6.7			89.1
2月末	12,380	8.5			89.4
(期末) 2015年3月9日	12,563	10.1	0.7		92.5

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

◎基準価額の推移

基準価額は、期首の11,413円から、当期末は12,163円となりました。なお、当期末において400円（税込み）の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は1,150円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たり、期末の基準価額は分配金（税込み）込みです。

◎基準価額の変動要因

主要投資対象である「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・為替市場において、アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇（円安）し、基準価額にプラスに寄りました。

(主なマイナス要因)

・アジア・オセアニアCBの株式的価値に影響を与えるアジア地域の株価が下落したことに伴うアジア・オセアニアCB市場の下落が、基準価額にマイナスに寄りました。

◎投資環境（市況）

アジア・オセアニアCBの株式的価値に影響を与えるアジア地域の株式市場は、米国の利上げ観測に加え、中国や欧州の景気減速懸念から、2014年10月中旬にかけて下落する展開となりました。また、ウクライナや中東情

勢の緊迫化など地政学的リスクが高まったことも株価の下落要因となりました。その後も、ロシアなど新興国に対する懸念を背景に、海外投資家中心にリスク回避姿勢が強まりましたが、原油価格の下落によりアジア地域の経済は恩恵が見込まれるとの見方が台頭したことや、利下げなど緩和的な金融政策が好感されたことから、2014年12月を底に株価は戻りを試す展開になりました。

アジア・オセアニアCBの債券的価値に影響を与える債券市場は、投資適格債については前期末比で上昇したものの、非投資適格債については前期末比で下落しました。また、米ドル建て発行に影響を与える米国金利は、5年物国債利回りが前期末比で低下しました。

為替市場においては、日銀が、量的・質的金融緩和の拡大を発表したことから、アジア通貨に対して円安が進行しました。

◎ポートフォリオについて

<BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)>

当期において、中国、香港、台湾の組入比率を高位で維持し、業種では金融、情報技術の組入比率を高位に保ちました。また、業種分散を図りながら、資本財・サービスの組入比率を引き下げ一方、消費関連銘柄を買い付け、生活必需品の組入比率を引き上げました。通貨別の配分については、中国やインド、韓国、台湾企業は米ドル建て転換社債が多いことから、米ドルのウェイトが50%前後となり、続いて香港ドルのウェイトが約30%程度となりました。

<マネー・インベストメント・マザーファンド>

わが国の公社債及び短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行いました。

◎分配金

当ファンドは毎年3月7日、9月7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、400円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

・「マネー・インベストメント・マザーファンド」

わが国の公社債及び短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2014年9月9日～ 2015年3月9日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	3.184%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,162

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

アジア・オセアニアCBオープンの運用方針につきましては、「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

・「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」

引き続き、日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債等を実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指した運用を行っていく方針です。また、ポートフォリオ内で保有している発行体において、流動性および信用リスクに関わる問題が生じた場合においては、銘柄入替を行う予定です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月9日～2015年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 74	% 0.614	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.620	
期中の平均基準価額は、12,020円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月9日～2015年3月9日)

投資信託証券

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)	—	—	14,908,731	20,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・インベストメント・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 697	千円 700

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月9日～2015年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月9日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)	口 42,764,520	口 27,855,789	千円 40,170	% 92.5
合 計	42,764,520	27,855,789	40,170	92.5

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
マネー・インベストメント・マザーファンド	千口 1,020	千口 322	千円 324	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 40,170	% 89.0
マネー・インベストメント・マザーファンド	324	0.7
コール・ローン等、その他	4,666	10.3
投資信託財産総額	45,160	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月9日現在)

○損益の状況 (2014年9月9日～2015年3月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,160,204
コール・ローン等	4,665,358
投資信託受益証券(評価額)	40,170,833
マネー・インベストメント・マザーファンド(評価額)	324,012
未収利息	1
(B) 負債	1,750,572
未払収益分配金	1,427,643
未払信託報酬	319,621
その他未払費用	3,308
(C) 純資産総額(A-B)	43,409,632
元本	35,691,087
次期繰越損益金	7,718,545
(D) 受益権総口数	35,691,087口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,163円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	278
受取利息	278
(B) 有価証券売買損益	4,391,951
売買益	5,250,009
売買損	△ 858,058
(C) 信託報酬等	△ 322,929
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,069,300
(E) 前期繰越損益金	4,270,643
(F) 追加信託差損益金	806,245
(配当等相当額)	(438,902)
(売買損益相当額)	(367,343)
(G) 計(D+E+F)	9,146,188
(H) 収益分配金	△1,427,643
次期繰越損益金(G+H)	7,718,545
追加信託差損益金	806,245
(配当等相当額)	(438,902)
(売買損益相当額)	(367,343)
分配準備積立金	6,912,300

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,2163円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は50,475,166円、期中追加設定元本額は207,058円、期中一部解約元本額は14,991,137円です。

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	510円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	4,068,790円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	806,245円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,270,643円
分配対象収益(a+b+c+d)	9,146,188円
分配対象収益(1万円当たり)	2,562円
分配金額	1,427,643円
分配金額(1万円当たり)	400円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	400円
支払開始日	2015年3月13日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年3月9日現在）

〈マネー・インベストメント・マザーファンド〉

下記は、マネー・インベストメント・マザーファンド全体(322千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	300	300	92.7	—	—	—	92.7
合 計	300	300	92.7	—	—	—	92.7

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第328回利付国債（2年）	0.1	200	200	2015/5/15	
第89回利付国債（5年）	0.4	100	100	2015/6/20	
小 計		300	300		
合 計		300	300		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	設定日(2010年9月30日)から無期限
運用方針	BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債に主に投資を行います。
主要運用対象	ベビーマザーファンド BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
	マザーファンド 日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーマザーファンド ・マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の決算日(毎年2月、8月の各25日。休業日の場合は翌営業日。)に原則として分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、信託財産の状況によっては、分配を行わないこともあります。

運用報告書(全体版)

第9期

(決算日 2015年2月25日)

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／債券

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)は、2015年2月25日に第9期決算を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 中 率			
5期 (2013年2月25日)	円 11,065	円 0	% 22.1	% —	% 91.0	百万円 7,357
6期 (2013年8月26日)	11,299	150	3.5	—	95.7	4,205
7期 (2014年2月25日)	12,013	0	6.3	—	98.1	1,202
8期 (2014年8月25日)	12,813	0	6.7	—	90.0	781
9期 (2015年2月25日)	14,103	0	10.1	—	92.7	1,448

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年 8月25日	円 12,813	% —	% —	% 90.0
8月末	12,745	△ 0.5	—	96.3
9月末	12,980	1.3	0.0	86.6
10月末	12,819	0.0	—	90.6
11月末	14,058	9.7	—	94.5
12月末	14,086	9.9	—	88.7
2015年 1月末	13,900	8.5	—	94.3
(期末) 2015年 2月25日	14,103	10.1	—	92.7

(注1) 基準価額は1万口当たり。

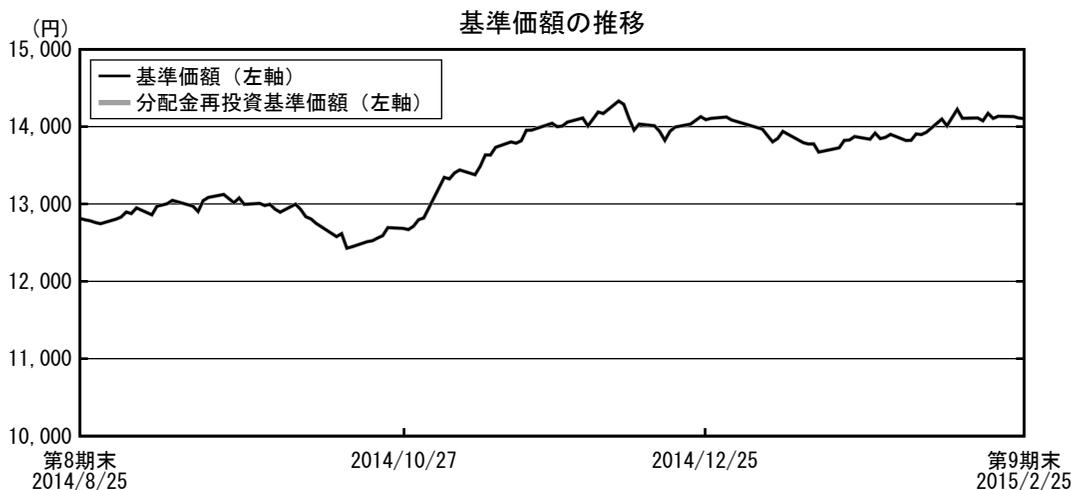
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期の運用状況と今後の運用方針

（2014年8月26日～2015年2月25日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

◎基準価額の主な変動要因

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の基準価額が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

なお、マザーファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことが上昇要因となりました。

下落要因

アジア・オセアニアCB市場が下落したことが下落要因となりました。

◎投資環境について

当ファンドは、マザーファンドを高位に組み入れる運用を行ったために、アジア・オセアニアCB（転換社債）市場の影響を大きく受けました。

当期中、アジア・オセアニアCBの株式的価値に影響を与える主要株式市場は、香港、韓国市場を除き中国、インド、台湾、シンガポールといったアジアの多くの株式市場が堅調に推移しました。アジア・オセアニアCBの債券的価値に影響を与えるアジアの債券市場の動きは、投資適格債については前期末比で上昇したものの、非投資適格債については前期末比で下落しました。また、米ドル建て発行に影響を与える米国金利は、5年物国債利回りが前期末比で低下しました。

期初から10月中旬まで、ウクライナ情勢、米軍によるシリアへの空爆実施、中東情勢など地政学リスクがアジア・オセアニアCB市場に影響し、軟調に推移しました。その後、調整局面を挟み回復基調も見られたものの、11月下旬から中国の景気鈍化や原油安などを受け新興国への悪影響が懸念され、市場ではリスク回避姿勢が高まりアジア・オセアニアCB市場は冴えない動きで期末を迎えました。

◎ポートフォリオについて

主要投資対象であるマザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンドの運用状況は下記の通りです。

当期中、地域別では、中国、香港、台湾といった国及び地域の構成比率を上位に維持し、業種では金融、情報技術を高い比率で保有しました。売買では、資金移動に伴う売却・購入を行い、各セクターの配分調整のための入れ替えを行いました。また、ポートフォリオ全体で業種の分散を試み、資本財・サービスの比率を下げ、消費関連等の銘柄を組み入れることで生活必需品セクターの配分を高めました。通貨別の配分では、中国、インド、韓国、台湾などの企業が発行した米ドル建て転換社債が多いため、米ドルが50%前後の比率となり、次いで香港ドルが約20～30%の比率での推移となりました。

◎分配金について

当ファンドは、基準価額水準および市場動向等を勘案し分配金のお支払いは見送らせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

◎今後の運用方針

今後もファンドの基本方針に則り、マザーファンド受益証券の組入比率は高位に保つことを基本として運用してまいります。

なお、マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

引き続き、日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目的として運用を行っていく方針です。また、ポートフォリオ内で保有している銘柄において、流動性および信用リスクに関わる問題が生じた場合においては、銘柄入替に伴う売買を行う予定です。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

〇1万口当たりの費用明細

(2014年8月26日～2015年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	53円 (48) (1) (4)	0.397% (0.365) (0.005) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (4) (2) (0)	0.043 (0.027) (0.014) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 事務手数料等
合 計	59	0.440	
期中の平均基準価額は、13,431円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2014年8月26日～2015年2月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド	456,971	668,000	69,631	95,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベ ビ ー ファ ン ド	BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	－千円	91千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	－千円	98千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	－	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月26日～2015年2月25日)

利害関係人との取引状況

<BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド>

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 －	百万円 －	% －	百万円 0.091476	百万円 －	% －
新株予約権付社債券（転換社債券）	1,324	－	－	718	－	－
為 替 直 物 取 引	1,209	57	4.7	688	30	4.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはBNPパリバ銀行東京支店です。

○組入れ資産の明細

(2015年2月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド	577,529	千口	964,869	千円
				1,421,059

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド全体の受益権口数は964,869千口です。

○投資信託財産の構成

(2015年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド	1,421,059	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,270	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,452,329	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,346,184千円）の投資信託財産総額（1,442,820千円）に対する比率は93.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年2月25日における邦貨換算レートは、1米ドル=118.77円、1香港ドル=15.31円、1シンガポールドル=87.56円、100ウォン=10.76円、1元=18.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,452,329,996円
コール・ローン等	31,270,089
BNPパリバ・アジア・オセアニア CBマザーファンド(評価額)	1,421,059,899
未取利息	8
(B) 負債	3,954,502
未払信託報酬	3,828,682
その他未払費用	125,820
(C) 純資産総額(A-B)	1,448,375,494
元本	1,026,964,892
次期繰越損益金	421,410,602
(D) 受益権総口数	1,026,964,892口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,103円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

(注) 期首元本額	610,204,517円
期中追加設定元本額	558,768,901円
期中一部解約元本額	142,008,526円
1口当たり純資産額	1.4103円

○損益の状況

(2014年8月26日～2015年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,014円
受取利息	2,014
(B) 有価証券売買損益	73,102,463
売買益	79,056,205
売買損	△ 5,953,742
(C) 信託報酬等	△ 3,954,502
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,149,975
(E) 前期繰越損益金	124,661,028
(F) 追加信託差損益金	227,599,599
(配当等相当額)	(214,112,923)
(売買損益相当額)	(13,486,676)
(G) 計(D+E+F)	421,410,602
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	421,410,602
追加信託差損益金	227,599,599
(配当等相当額)	(214,543,258)
(売買損益相当額)	(13,056,341)
分配準備積立金	193,811,003

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,780,184円）、費用控除後の有価証券等損益額（65,369,791円）、信託約款に規定する収益調整金（227,599,599円）および分配準備積立金（124,661,028円）より分配対象収益は421,410,602円（10,000口当たり4,104円）ですが、当期中に分配した金額はありません。

■お知らせ

2014年12月1日付で、平成25年金融商品取引法等改正等に伴い、信託約款の関連条項の変更を行いました。

■外国口座税務コンプライアンス法について

<FATCA リスクファクター>

外国口座税務コンプライアンス法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

米国の外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）により、FATCAの要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、「<FATCAの開示>外国口座税務コンプライアンス法」の部分をご参照ください。

外国口座税務コンプライアンス法による報告により、投資家の当投資信託の保有について開示しなければならない場合があります。

日米間の合意により、当投資信託の保有者の情報を集めて、アメリカの内国歳入庁（「IRS」）へ開示する必要があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

<FATCAの開示>

外国口座税務コンプライアンス法

1986年アメリカ内国歳入法第1471条から第1474条（「FATCA」）は、新しい報告体制を課し、米国外の金融機関（「外国金融機関」又はFATCAに規定する「FFI」）が受け、又は行う、特定の支払いに対して30%の源泉徴収がされる場合があります。当投資信託はFFIに分類されます。

米国と日本の間には、FATCAに関して政府間合意（「IGA」）が発効しています。このIGAによって、当投資信託は、その受ける支払いからFATCAによる源泉徴収を受けないことが期待されます。さらに、当投資信託はその行う支払から、源泉徴収を行う必要がないことも期待されます。IGAのもとにおいても、米国内国歳入庁へ保有者の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

IRSサーキュラー230の遵守を確保するため、以下の通り各納税者に通知します。(A) ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される米国連邦所得税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B) このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C) 納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド 運用報告書

＜第9期＞

決算日 2015年2月25日

(計算期間 2014年8月26日～2015年2月25日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①当ファンドは、主として日本を除くアジア地域の国の企業、及びオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債に投資を行います。</p> <p>②投資する転換社債については、各国の経済状況、市場環境及び発行体企業の業種別の企業動向等を考慮し、債券利回り、デュレーション・リスク、個別発行体企業の信用リスク、及び発行体企業の株価との連動性等を勘案した個別銘柄分析を行うとともに、更に銘柄分散にも配慮した銘柄選定を行います。</p> <p>③転換社債への組入比率は高位に保つことを基本とします。</p> <p>④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>⑤BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド (BNP Paribas Investment Partners Asia Limited) に運用指図に関する権限を委託します。</p>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純資産総額
		騰	落			
5期 (2013年2月25日)	円 11,264	% 23.2		% —	% 93.0	百万円 7,193
6期 (2013年8月26日)	11,682	3.7		—	96.6	4,163
7期 (2014年2月25日)	12,451	6.6		—	99.5	1,184
8期 (2014年8月25日)	13,325	7.0		—	91.4	769
9期 (2015年2月25日)	14,728	10.5		—	94.5	1,421

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率
		騰	落		
(期首) 2014年 8月25日	円 13,325	% —		% —	% 91.4
8月末	13,255	△ 0.5		—	98.2
9月末	13,510	1.4		0.0	88.1
10月末	13,345	0.2		—	91.5
11月末	14,658	10.0		—	97.8
12月末	14,699	10.3		—	91.2
2015年 1月末	14,500	8.8		—	96.4
(期末) 2015年 2月25日	14,728	10.5		—	94.5

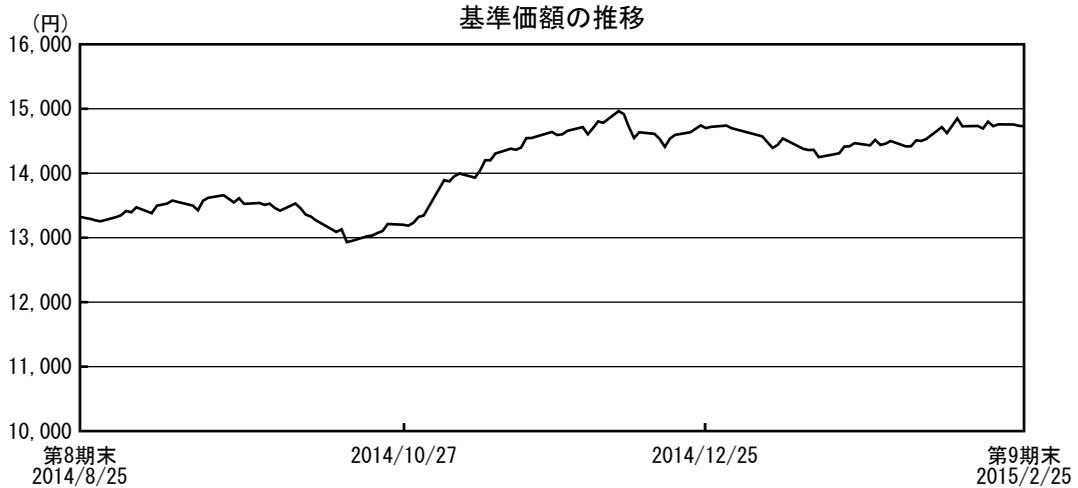
(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期の運用状況と今後の運用方針

(2014年8月26日～2015年2月25日)



1. 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことが上昇要因となりました。

下落要因

アジア・オセアニアCB市場が下落したことが下落要因となりました。

2. 投資環境について

3頁をご覧ください。

3. ポートフォリオについて

3頁をご覧ください。

4. 今後の運用方針

3頁をご覧ください。

〇1万口当たりの費用明細

(2014年8月26日～2015年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.030 (0.027)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	事務手数料 等
合 計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、13,994円です。			

(注1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2014年8月26日～2015年2月25日)

株 式

外 国	ア メ リ カ	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
		(0.29)	(-)	0.29	0.83662

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

新株予約権付社債(転換社債)

外 国	ア メ リ カ	買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
		5,100	5,533	2,350 (300)	2,819 (300)
	香 港	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
		24,000	24,398	14,000	14,138
	シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千シンガポールドル
		1,841	1,868	941	918
	タ イ	千タイバーツ	千タイバーツ	千タイバーツ	千タイバーツ
		15,000	15,000	15,000	15,015
	中 国	千元	千元	千元	千元
		4,500	4,934	3,200	2,763

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	91千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	98千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月26日～2015年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 0.091476	百万円 —	% —
新株予約権付社債券（転換社債券）	1,324	—	—	718	—	—
為 替 直 物 取 引	1,209	57	4.7	688	30	4.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはBNPパリバ銀行東京支店です。

○組入れ資産の明細

(2015年2月25日現在)

外貨建新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)		千米ドル	千米ドル	千円
ZHEN DING TECH		300	330	39,229
0.75% BILLION EXPRESS		900	921	109,483
NEWFORD CAPITAL		200	214	25,508
6% OLAM INTERNATIONAL LT		200	209	24,825
TPK HOLDING CO		250	244	29,067
HK EXCHANGES 0.5% CB		400	481	57,190
FAR EASTERN INTL		600	591	70,285
EPISTAR CORP		100	109	12,999
ADVANCED SEMICON		400	523	62,152
SEMICONDUCTOR MA		400	426	50,596
HAITIAN INTL HOL 2		250	241	28,731
51JOB INC 3.25		50	51	6,157
AYC FINANCE LTD 0.5%		300	344	40,909
SILICONWARE PRE		500	575	68,366
CHINA OVRES FIN KY 4		400	435	51,701
JOHNSON ELECTRIC 1%		500	523	62,205
CAHAYA CAPITAL		400	412	49,039
小計	額 面 ・ 金 額	6,150	6,638	788,448
	銘 柄 数 <比 率>	17	—	<55.5%>
(香港)		千香港ドル	千香港ドル	
HENGAN INTL		6,000	6,292	96,338
ASM PACIFIC TECH 2%		4,000	4,260	65,220
SHENZHOU INTERNA 0.5%		8,000	8,417	128,878
SHINE POWER INTL LTD		2,000	1,915	29,318
小計	額 面 ・ 金 額	20,000	20,885	319,755
	銘 柄 数 <比 率>	4	—	<22.5%>
(シンガポール)		千シンガポールドル	千シンガポールドル	
INDAH CAPITAL		650	721	63,174
CAPITALAND LTD 1.85%		1,000	988	86,531
小計	額 面 ・ 金 額	1,650	1,709	149,705
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	<10.5%>
(韓国)		千ウォン	千ウォン	
LOTTE SHOPPING		200,000	195,500	21,035
小計	額 面 ・ 金 額	200,000	195,500	21,035
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<1.5%>

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド

銘	柄	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(中国)		千元	千元	千元
FUFENG GROUP 3%		3,000	3,387	64,333
小計	額 面 ・ 金 額	3,000	3,387	64,333
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	< 4.5%>
合計	額 面 ・ 金 額	—	—	1,343,279
	銘 柄 数 <比 率>	25	—	<94.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内の比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債)	1,343,279	93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	99,541	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,442,820	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,346,184千円) の投資信託財産総額 (1,442,820千円) に対する比率は93.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年2月25日における邦貨換算レートは、1米ドル=118.77円、1香港ドル=15.31円、1シンガポールドル=87.56円、100ウォン=10.76円、1元=18.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,442,820,728円
コール・ローン等	97,007,729
公社債(評価額)	1,343,279,757
未収利息	1,869,252
前払費用	663,990
(B) 負債	21,807,913
未払金	21,807,913
(C) 純資産総額(A-B)	1,421,012,815
元本	964,869,568
次期繰越損益金	456,143,247
(D) 受益権総口数	964,869,568口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,728円

(注1) 期首元本額	577,529,753円
期中追加設定元本額	456,971,261円
期中一部解約元本額	69,631,446円
1口当たり純資産額	1.4728円

(注2) 元本の内訳	
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)	964,869,568円

○損益の状況 (2014年8月26日～2015年2月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,004,493円
受取利息	4,004,493
(B) 有価証券売買損益	74,725,959
売買益	128,054,562
売買損	△ 53,328,603
(C) その他費用等	△ 263,199
(D) 当期損益金(A+B+C)	78,467,253
(E) 前期繰越損益金	192,015,809
(F) 追加信託差損益金	211,028,739
(G) 解約差損益金	△ 25,368,554
(H) 計(D+E+F+G)	456,143,247
次期繰越損益金(H)	456,143,247

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・インベストメント・マザーファンド

第4期 運用状況のご報告

決算日：平成26年9月8日

「マネー・インベストメント・マザーファンド」は、平成26年9月8日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

◎設定来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
(設定日) 平成22.9.29	10,000	—	—	—	30
第1期 平成23.9.7	10,008	0.08	99.4	—	3
第2期 平成24.9.7	10,018	0.10	99.3	—	3
第3期 平成25.9.9	10,026	0.08	88.0	—	1
第4期 平成26.9.8	10,033	0.07	87.9	—	1

(注) 1.基準価額は1万口当たりです。

2.設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

3.当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

4.債券先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期首) 平成25年 9月9日	10,026	—	88.0	—
9月末	10,027	0.01	88.0	—
10月末	10,028	0.02	88.0	—
11月末	10,028	0.02	87.9	—
12月末	10,029	0.03	87.9	—
平成26年 1月末	10,029	0.03	87.9	—
2月末	10,030	0.04	87.9	—
3月末	10,030	0.04	87.9	—
4月末	10,031	0.05	87.9	—
5月末	10,031	0.05	87.9	—
6月末	10,032	0.06	87.9	—
7月末	10,032	0.06	87.9	—
8月末	10,033	0.07	87.9	—
(期末) 平成26年 9月8日	10,033	0.07	87.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

第4期（平成25年9月10日～平成26年9月8日）

基準価額の変動要因

1.基準価額の推移

当ファンドの基準価額は期首10,026円でスタートした後、組入れた債券による収益を積み上げ、当期末には10,033円となりました。

【主な変動要因】

当ファンドは、公社債および短期金融商品による運用収益を積み上げるにより、基準価額の上昇を目指します。運用対象となる債券は残存1年未満としており、残存1年以内の債券は、償却原価法によって評価しております。したがって、当期におきましては、金利変動に伴う債券価格の変動は、基準価額へ影響を与えておりません。

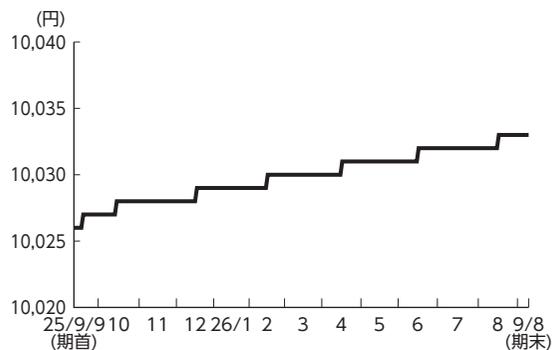
反動から、消費や生産に弱めの動きがみられました。このような経済環境のなか、日本銀行は、マネタリーベース（資金供給量）が年間約60～70兆円に相当するペースで増加するように国債の買入などを行い、2%の「物価安定の目標」の実現を目指すとする「量的・質的金融緩和」を推進・継続しました。

2.国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.004%～0.09%での推移となりました。

日本銀行による資金供給のための国債買入等により、市場での品不足感から短期国債がマイナス金利で取引される場面もありました。

※この間、基準価額は0.07%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

【市況要因】

1.当期間の国内経済は、景気回復に対する期待感が高まりました。公共投資や個人消費など内需が底堅く推移し、先進国を中心とした海外経済の持ち直しから、輸出や生産に回復の兆しがみられました。また、平成26年3月末にかけては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から、個人消費を下支えに、国内景気は回復の動きが継続しました。ただし、円安の影響などにより、エネルギーを中心とした輸入代金が膨らみ、貿易収支の赤字が続きました。また、4月以降は、消費税率引き上げに伴う需要の

2.ポートフォリオ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。短期の国債を中心に債券組入比率を維持し、期末は87.9%としております。

今後の運用方針

【投資環境の見通し】

日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられています。海外経済は、一部に緩やかな動きもみられるため、輸出は横ばい圏での動きが続く可能性が高いとみています。ただし、企業収益が改善していることから、設備投資は今後も増加基調をたどると思われます。また、公共投資が高水準で推移するとみられることや、雇用・所得環境の改善により個人消費の底堅い推移が想定されることから、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は次第に和らぐとみています。こうしたなか、日本銀行は、「量的・質的金融緩和」を着実に実行し、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押ししていくものとみております。

【運用方針】

当ファンドは、わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第二位（A-2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。今後とも引き続き、内外経済の回復ペースや世界的な金融市場の動向を見極めながら、金融政策や短期金利の動向に注意を払い、安定した収益確保を目指して、信用力の高い銘柄に投資していく方針です。

◎1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

◎売買状況

○公社債

決算期		第4期（平成25年9月10日～平成26年9月8日）	
		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,600	— (3,600)

(注) 1.金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

2.単位未満は切り捨てです。

3.（ ）内は償還による減少分です。

◎主要な売買銘柄

○公社債

第4期（平成25年9月10日～平成26年9月8日）			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
第311回 利付国債（2年）	300	—	—
第322回 利付国債（2年）	300		
第321回 利付国債（2年）	300		
第317回 利付国債（2年）	300		
第319回 利付国債（2年）	300		
第320回 利付国債（2年）	300		
第316回 利付国債（2年）	300		
第318回 利付国債（2年）	300		
第312回 利付国債（2年）	300		
第315回 利付国債（2年）	300		

(注) 1.金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

2.国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期		第4期（平成25年9月10日～平成26年9月8日）				
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	3	1	33.3	—	—	—

(注) 1. 公社債には現先などによるものを含みません。

2. 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

◎組入有価証券明細表

○国内（邦貨建）公社債

①種類別開示

決算期		当期末（平成26年9月8日現在）					
区分	額面金額	評価額	組入比率	内B B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 900	千円 900	% 87.9	% —	% —	% —	% 87.9
合計	900	900	87.9	—	—	—	87.9

(注) 1. 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

2. 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

3. B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

4. —印は組み入れがありません。

②銘柄別開示

決算期		当期末（平成26年9月8日現在）			
銘柄名		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第320回	利付国債（2年）	0.1	300	300	2014/9/15
第321回	利付国債（2年）	0.1	300	300	2014/10/15
第322回	利付国債（2年）	0.1	300	300	2014/11/15
合計			千円 900	千円 900	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年9月8日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
公 社 債	千円 900	% 88.0	千円 900	% 87.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	123	12.0	123	12.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,023	100.0	1,023	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年9月8日現在

項目	前期末	当期末
	金額 (円)	金額 (円)
(A) 資産	1,023,260	1,023,906
コール・ローン等	122,843	123,557
公社債(評価額)	900,087	900,117
未収利息	24	—
前払費用	306	232
(B) 純資産総額(A)	1,023,260	1,023,906
元本	1,020,580	1,020,580
次期繰越損益金	2,680	3,326
(C) 受益権総口数	1,020,580口	1,020,580口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,026円	10,033円

- (注) 1.当ファンドは監査対象ではありません。
 2.計算期間末における1口当たり純資産額は1.0033円です。
 3.当ファンドの期首元本額は1,020,580円、期中追加設定元本額は0.0円、期中一部解約元本額は0.0円です。
 4.当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア・オセアニアC Bオープン1,020,580円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年9月10日 至 平成26年9月8日

項目	前期	当期
	金額 (円)	金額 (円)
(A) 配当等収益	3,200	1,003
受取利息	3,200	1,003
(B) 有価証券売買損益	△1,480	△ 357
売買損	△1,480	△ 357
(C) 当期損益金(A + B)	1,720	646
(D) 前期繰越損益金	5,350	2,680
(E) 解約差損益金	△4,390	—
(F) 計(C + D + E)	2,680	3,326
次期繰越損益金(F)	2,680	3,326

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。